

加美町社会福祉協議会

# 「第2次地域福祉活動計画書」

(2018年度～2022年度)

# おらほのプラン2



社会福祉法人 加美町社会福祉協議会



## おらほのプラン2の策定にあたって

日ごろより加美町社会福祉協議会の事業推進につきまして、町民の皆様の深いご理解のもと、多大なる善意とご協力をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

私は、約70年前のベビーブーム世代、いわゆる「団塊の世代」に当たりますが、町の広報紙や種々の会議等で示される少子・高齢化の進行、35パーセントを超える65歳以上の高齢化率を見るにつけ、平成から新しい元号に変わる現代の様々なことにおいて、かつて経験したことのない地域状況になったことへの不安感が増大しております。

このような中、今回の「第2次地域福祉活動計画」の策定は、①地域福祉に関するアンケート調査による町民の声の把握、②職員による第1次計画の達成度評価を通じた現状・課題の分析を経て、③第2次計画の素案を設定し、そして、④第2次計画策定委員会で素案の吟味・検討という経過を辿っております。策定委員の皆様には、予定を超える日数、時間数を費やして慎重審議していただき、重みのある答申をいただきました。本当にありがとうございました。

これからの地域のインフラ整備は、従来の産業基盤の整備のみならず、社会福祉施設など生活関連施設等のハード面や共生のあり方などのソフト面を含めた社会資本の整備充実が一層求められてくると思います。本会では、この『おらほのプラン2』（お たがいに支えあい、自分 ら しく生きられる、ほ っとするまちづくり）をもとに、今後の事業展開と経営基盤の確立に努めてまいりますので、これからも引き続き町民の皆様のさらなるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年1月

社会福祉法人 加美町社会福祉協議会  
会 長 今 野 文 樹



# 目

# 次



## 第1章 はじめに

I	計画策定の背景とその目的	1
II	計画の位置づけ・性格	1
III	計画の構成と期間	2
IV	地域福祉活動計画の構成（体系）	2～3

## 第2章 地域福祉活動計画

	基本目標	4
	基本計画1	4～5
	基本計画2	6～13
	基本計画3	14～17
	基本計画4	18～21

## 第3章 社協発展強化計画

	基本計画5	22～33
--	-------	-------

## 第4章 資料編

	地域福祉に関するアンケート調査結果（抜粋）	34～45
--	-----------------------	-------

## 第5章 参考資料

	地域福祉活動計画策定委員会設置要綱	46
	第2次地域福祉活動計画策定手順	47
	地域福祉活動計画策定委員会名簿	48

# 第1章 はじめに

## I 計画策定の背景とその目的

加美町社会福祉協議会は、地域福祉の推進を総合的かつ計画的に実施するため、平成24年度に「第1次地域福祉活動計画（平成25年度～平成29年度）～おらほのプラン～」を策定しました。この5年間は、“みんなで支えあう 地域の輪 誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり”という基本目標のもと、町民参加、住民主体による地域福祉の推進に努めてきました。

わが国は、少子高齢化の急速な進行や人口減少により、社会保障財源や福祉人材の確保が難しくなっているといった問題が深刻化しております。さらには、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者世帯の増加など家族形態の変容により、地域コミュニティ機能が低下し、従来までの社会福祉の枠組みでは対応しきれない課題、特に孤立死やひきこもりなどの社会的孤立の問題、いじめや虐待などの権利擁護問題、生活困窮世帯の問題等、新たな生活課題が発生しています。

こうした情勢を背景に、社会福祉法や介護保険法等の福祉関係制度の改正が行われ、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築、地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を越えてつながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現に取り組むことになりました。

加美町社会福祉協議会が策定する第2次地域福祉活動計画は、これまでの取り組みの成果を踏まえたうえで、新たな課題や本町の地域特性も考慮し、地域に住む人々がお互いに支えあい、たすけあい、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現するための活動計画として策定します。

## II 計画の位置づけ・性格

地域福祉活動計画とは、社会福祉協議会が呼びかけて、地域住民、当事者団体、ボランティア、NPO法人等が相互協力して策定する地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画です。その内容は、福祉ニーズが現れる地域社会において、福祉課題の解決を目指して、住民や民間団体の行う諸々の活動と必要な資源の造成、配分などを、組織だけを行うことを目的として体系的かつ年度ごとにとりまとめた取り決めです。また、施設・事業所の運営・経営など、社協が実施する事業についても記載します。

### Ⅲ 計画の構成と期間

地域福祉活動計画は、2018年度から2022年度までの5か年計画とします。ただし、期間の途中であっても、社会情勢の変化や計画の進捗状況などに応じて必要な見直しを行っていくものとします。

2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
第1次地域福祉活動計画														
				アンケート調査	第2次地域福祉活動計画									
							評価検討	アンケート調査	策定	第3次地域福祉活動計画				

### Ⅳ 地域福祉活動計画の構成（体系）

名 称 加美町社会福祉協議会「第2次地域福祉活動計画」

## おらほのプラン2

お たがいに支えあい・自分らしく生きられる・ほっとする  
まちづくりのプラン2

### 基本目標 (目的や理念などを明らかにするもの)

- \* どのような地域福祉活動を進めるかという5年間に取り組む目標・スローガンを指す

### 基本計画 (具体的な取り組みの柱を明らかにするもの)

- \* 基本目標を実現するために取り組む分野を明らかにするもので、そのための軸となる基本項目を表しており、基本目標を具体化する柱となる

### 実施計画 (具体的な取り組み事項を明らかにするもの)

- ① 実施項目
- ② 実施主体
- ③ 関係機関 (役割分担)
- ④ 財源区分
- ⑤ 年次計画

- \* 基本計画ごとの課題に対して具体的にどのような事業・活動に取り組むかを定める。
- \* 実施主体：事業と社協の関係を整理する。単独事業、共同事業、後援事業
- \* 関係機関：事業の実施にあたって関係する機関や団体を整理する
- \* 財源区分：事業費等の財源確保の見込みを整理する。補助金・委託金、自主財源、配分金等
- \* 年次計画：事業に着手する「年次」を明記する

#### 一次計画達成度の見方

A	達成	76%～100%	目標に対しほぼ達成できた
B	概ね達成	51%～75%	目標に対し半数以上達成できた
C	一部達成	26%～50%	目標に対し一部は達成できた
D	未達成	25%以下	目標に対し着手したが成果がでていない、または未着手

## 第2章 地域福祉活動計画

## 基本目標

# みんなで支えあう 地域の輪 誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり

## 実施計画

### 基本計画 1 みんながわかりあうまちづくり（情報・地域課題を共有しよう）

#### 【現状と課題】

地域福祉事業の推進は、住民の要望（ニーズ）に基づき実施されるべきものです。本会としては、平成29年度に地域福祉に関するアンケート調査、平成26年度に要援護者等実態調査を実施し、ニーズの把握に努めました。しかし、第1次計画期間中に住民（福祉）座談会を開催することができませんでした。住民の要望や福祉について話し合う場として、住民（福祉）座談会を開催することが必要です。

#### 実施項目① 定期的な調査等実施によるニーズ把握

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 住民意識調査及び要援護者実態調査によるニーズ把握</p> <p>地域福祉事業は、ニーズに基づき実施されるべきものであるから、住民の実態を把握し、実態に即したサービス活動の充実に結びつける必要がある。地域福祉活動計画の見直しの時期（5年ごと）に、各々調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民意識調査（5年ごと）</li> <li>・要援護高齢者等ニーズ利用満足度調査（5年ごと）</li> </ul>	A B	社会福祉協議会	地区推進員 （行政区長） 福祉活動推進員 各事業所	一般財源	実施			実施 実施	
<p>イ) 住民（福祉）座談会等の実施によるニーズ把握</p> <p>福祉活動への住民の理解・参加を得るためには、情報の共有は不可欠である。住民（福祉）座談会は、町民と直接話し合え、町民が最も身近に福祉に接する機会となる。また、町民自らが地域福祉事業について考え、参画を促す意味で、住民（福祉）座談会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民（福祉）座談会 中新田・小野田・宮崎地区 各1回</li> <li>・団体長会議の開催</li> <li>・行事や会合の場への参加による ニーズ把握</li> </ul>	D  新規 新規	社会福祉協議会	地区推進員 （行政区長） 福祉活動推進員 民生委員 児童委員 各種団体	一般財源		実施 1カ所  実施 実施	実施 1カ所	実施 1カ所	



## 実施項目② 地域住民の福祉ニーズの把握

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 民生委員・児童委員訪問活動との連携強化</p> <p>民生児童委員は、担当区域内の住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、地域住民に対して適切な相談・援助を行うことを職務としている。また、民生児童委員は、地域福祉の担い手として、ボランティア活動の推進や地域の福祉課題に対して住民の理解を求める活動など、地域福祉の増進を図る活動を行っている。本会の地域福祉活動においても、民生児童委員と協力連携しあう事業が多くなっている。地域住民と密接に結びついている民生委員活動と連携を強化し、支援や見守りが必要な人について情報が共有できるよう努める。</p> <p>・ 民生委員・児童委員訪問活動との連携強化</p>	A	社会福祉協議会	民生委員 児童委員	一般財源	実施				

### 【現状と課題】

社協だよりやホームページを利用し、情報の発信に努めていますが、平成 29 年度地域福祉に関するアンケート調査によれば、社会福祉協議会について、名前も活動内容も知っているが 47.6%、名前も聞いたことがあるが、活動内容は知らないと答えた人が 46.0%、名前も活動内容も知らないと答えた人が 3.8%と、活動内容を知らないと答えた人が約半数に上っています。また、特に若い世代ほど認知度が低い結果となっています。引き続き、広報活動を強化する必要があります。

## 実施項目③ 地域福祉に関する総合的な情報提供（広報活動の充実）

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 地域福祉に関する総合的な情報提供（広報活動の充実）</p> <p>地域の課題や社会資源、活動のノウハウなど、地域で必要な情報をよりタイムリーに発信しながら、社協だよりやホームページ等の内容充実により広報活動の強化を進める。</p> <p>また、福祉まつりと社会福祉大会に代わる催しとして、毎年「福祉のつどい」を開催し、地域福祉の推進や広報活動に努める。</p> <p>・ 社協だよりの発行（年 4 回） ・ ホームページの管理・運営 ・ 行政広報誌への掲載等 ・ 福祉のつどいの開催（表彰式、福祉講座（講演会）等）</p>	B B B	社会福祉協議会	行政 各種団体等	一般財源 共同募金 財源	実施				
	実施済み					実施			

## 【現状と課題】

本町は、人口の減少（自然減、社会減）が一段と進み、高齢化及び少子化の進行が顕著で、高齢化率は35%を超えています。また、核家族化の進行など家族機能の変化と地域の結びつきや人間関係の希薄化は、様々な問題を生み、地域住民の生活課題は、多様化・重層化、単一の福祉サービスだけでは充足されません。公的サービスや民間レベルでの地域生活支援活動も含め、各サービスの相互連携を図り、総合化されたサービス提供体制を構築していく必要があります。地域住民の福祉ニーズに則した福祉サービスの開発や各サービス間の連携などを推進していきます。

地域福祉に関するアンケート調査では、配食サービスや除雪サービス、日常生活自立支援事業など、住民の生活に直結したサービスを重要だと思うと答えた方が多くなっています。

## 実施項目① 基幹的福祉サービス基盤の充実

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<b>ア) 配食サービスの充実</b>  高齢者等生活支援（配食サービス）事業として、週5回（月曜日から金曜日、祝日を除く）、夕食の宅配を実施する。対象者は要支援認定以上、または障害手帳を所持している65歳以上の一人暮らし、二人暮らし等とする。利用料は一食400円。調理については、衛生管理等を考慮し、臨時職員を雇用して中新田デイサービスセンター厨房を利用する。配達については、ボランティア（ボランティア友の会、個人）と職員が行う。食事作りが困難な世帯や他に食の支援が受けられない世帯に食事を提供するとともに、配食時の安否確認を行うことで、地域において自立した生活を行えるよう引き続き支援する。  ・ 配食回数 週5回 ・ 利用者増に伴う、調理場所の確保、整備、配達ボランティアの確保等について随時検討を行う ・ 利用料 400円	A A A	社会福祉協議会	ボランティア友の会 個人ボランティア 民生委員 保健福祉課 地域包括支援センター 福祉センター 居宅介護支援事業所	一般財源	実施 検討 実施				
<b>イ) 除雪サービスの充実</b>  高齢者等生活支援（除雪サービス）事業は、冬期間も安心して暮らせるよう、概ね70歳以上の一人暮らし、二人暮らしの世帯で、要支援状態等にある町民税非課税世帯に対し、除雪費用を助成する事業である。実際の除雪作業は、担当となった加美町シルバー人材センターの会員が行う。1時間当たり1,375円をシルバー人材センターに支払う。社協が1,175円を助成し、利用料は200円となっている。あくまでも人力（手作業）									

<p>で行える範囲で、日常生活上除雪が必要な場所（玄関周り、通路、石油、ガス周り）に限られており、屋根、庭など危険な場所は対象外となる。高齢の方や障害のある方、周りに支援者がいない方にとって、除雪問題は、自立した生活に支障をきたす問題である。引き続き支援するとともに、シルバー人材センターの会員がいない地域や、人力のみでは対応できないケースなどの解決をはかる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターへの除雪業務委託の継続</li> <li>・利用料金の見直し 段階的に引き上げる</li> <li>・一日の利用回数制限 無制限→2回</li> <li>・シルバー人材センターの会員がいない地域、手作業出来ない地域から申請のあった事業該当者については、小地域ネットワーク活動モデル行政区として、助成金を交付し活動の推進を図る</li> <li>・課税世帯に対するシルバー人材センターへの仲介</li> </ul>	A								
	A								
	A	社会福祉協議会	加美町シルバー人材センター		実施				
	D (新規)		行政区長 民生委員 住民 行政	共同募金 財源	実施				
	A				実施				

## 実施項目② 公的サービスの利用支援

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 日常生活自立支援事業（まもりーぶ）の利用促進</p> <p>日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うものである。社会福祉法第81条により、都道府県社会福祉協議会が実施主体となり、市町村社会福祉協議会がその窓口業務を行うよう定められている。サービス内容は、福祉サービスの利用援助、苦情解決制度の利用援助、日常的金銭管理、預金通帳の預かりなどである。相談受付から契約締結までは、県社会福祉協議会の専門員が行い、実際のサービスは市町村の生活支援員が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の設置（3地区窓口）</li> <li>・宮城県社会福祉協議会との連携強化</li> <li>・地域包括支援センター等行政機関との連携強化</li> <li>・民生委員等社会福祉関係者との連携強化</li> <li>・生活支援員の確保</li> <li>・研修会への参加（生活支援員、職員）</li> <li>・広報誌掲載、パンフレット作成・配布、住民懇談会での周知</li> </ul>									
	A A A A A A B	社会福祉協議会	<p>地域福祉に関するアンケート調査では、日常生活自立支援事業を知っていると答えた人の割合は31.4%となっており、5年前からは10%ほど伸びているが、事業が住民に周知されているとは言い難い。判断能力が不十分な方が地域において自立した生活をおくるために有効な手段として、広報紙などで広く町民に周知する。</p> <p>県社協 まもりーぶ大崎 地域包括 支援センター 保健福祉課 民生委員 児童委員 居宅介護 支援事業所</p>	県社協 補助金	実施				

イ) 生活困窮者自立支援事業の利用促進、連携強化  近年は、社会情勢の変化により、経済的な困窮状態に陥る人が増加している。最後のセーフティーネットである生活保護制度における自立助長機能の強化とともに、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する、いわゆる「第2のセーフティーネット」の充実強化を図ることを目的として、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行された。 生活困窮者の自立に向けて、本会としては、関係機関と連携し、生活困窮者自立支援制度に積極的な役割を果たす。  ・宮城県北部地域自立支援事業との連携 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談事業 ・フードバンク（食料支援）の検討・実施	新規	社会福祉協議会	福祉事務所 保健福祉課 ひありんく みやぎ生協 民生委員 児童委員	一般財源	実施					
	新規									

### 実施項目③ 地域自立生活を促進する経済支援

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 生活福祉資金の有効活用の促進</p> <p>生活福祉資金貸付制度は、低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにするものである。県社会福祉協議会が実施主体、市町村社会福祉協議会が窓口となり、民生委員児童委員を通じて行われる。昨今の金融経済情勢の悪化により暮らしの安全が脅かされている低所得者世帯などが必要に応じて活用でき、多重債務の未然防止や生活保護に至らないためのセーフティネット機能の役割を果たすためにも、積極的な利用促進が必要とされている。このため、生活福祉資金制度をわかりやすく周知することが必要である。また、貸付け時には、民生委員児童委員と連携し借受世帯を援助するとともに、その後の生活支援、償還指導においても連携して行う。</p> <p>・生活福祉資金制度周知 ・民生委員児童委員と連携した貸付世帯への生活支援、償還指導の実施</p>	B C	社会福祉協議会	県社協 民生委員 児童委員 福祉事務所 保健福祉課	県社協補助金	実施				



イ) 生活安定資金の有効活用の促進  生活安定資金は、低所得世帯で生活費、医療費、修学費、その他これらに準ずる経費に困窮する方に対し、経済的自立及び生活安定を図るために本会が主体的に行う貸付制度である。低所得世帯の生活安定のため、生活安定資金制度をわかりやすく周知するとともに、貸付けと償還に関しては、民生児童委員と連携し、世帯の援助指導を行うものとする。  ・生活安定資金貸付事業 生活安定資金（連帯保証人あり） 貸付け限度額 50,000 円 （特別の場合 70,000 円） 生活安定資金緊急特別つなぎ資金 （連帯保証人なし） 貸付け限度額 10,000 円 ・生活安定資金制度周知 ・民生委員児童委員と連携した貸付世帯への生活支援、償還指導の実施	B	社会福祉協議会	民生委員 児童委員 生活相談員 福祉事務所 保健福祉課	一般財源	実施				
	C								

#### 実施項目④ 地域福祉事業の推進

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
ア) 一人暮らし高齢者の集い  70 歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、食事サービスを兼ねた集い（交流会）を実施する。一人暮らしの方の仲間づくりや社会参加、更には健康づくりやボランティア、民生委員等のかかわりを目的とする。一人暮らし高齢者が即要援護者というわけではないが、仲間づくりを支援し、関係者との連携を深めながら、関係性を築いていくためにも、今後もボランティア等の協力を得ながら実施していく。回数については、年 3 回（もちつきの集いを含む）実施する。	A	社会福祉協議会	民生委員 児童委員 ボランティア 友の会 食生活改善推進 委員会 保健福祉課 地域包括 支援センター	一般財源	実施				
イ) 歳末ふれあいあったか弁当配布（歳末配食サービス事業）  歳末たすけあい募金を活用し、70 歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、安否確認を兼ねての弁当配布を地区ごとに実施する。	実施済み	社会福祉協議会	民生委員 児童委員  小野田 ボランティア 友の会	共同募金 財源	実施				

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
ウ) 家族介護者交流事業  町受託事業として、在宅で要介護2以上の家族の介護をされている介護者の方の慰労を兼ねたリフレッシュ事業を実施する。介護者相互の交流や、レクリエーションなど息抜きのできる内容で、心身の元気回復を図っていただく。年3回の実施で、内1回は日帰り旅行となっている。参加率は1割以下で、参加者数の伸び悩みが課題である。実施回数や曜日、参加しやすい内容、PR方法等を検討し、引き続き実施する。	A	社会福祉協議会	民生委員 児童委員 保健福祉課 地域包括 支援センター	町受託金	実施				
エ) 車イス等貸与事業  介護保険制度における福祉用具貸与では、軽度者（要支援1・2、要介護1）について、車いす等は、原則として保険給付の対象外となっている。本会では、介護保険の保険給付対象外のケースや、短期や緊急のケースについて3地区福祉サービスセンターで車イスの貸し出しを行う。高齢者等がより快適な生活を送れるよう、また介護者の負担を軽減するために、今後とも車イスの貸し出しを行う。また、必要とされる福祉用具の貸し出しについて、検討を行い、実施する。	A	社会福祉協議会	民生委員 児童委員 保健福祉課 地域包括 支援センター	一般財源	実施				
オ) 上寿祝  長寿を祝い、満100歳を迎えた方に上寿祝として記念品を贈り、お祝いする。長寿の祝いであることから、引き続き実施する。	A	社会福祉協議会	保健福祉課	共同募金 財源	実施				
カ) 金婚を祝う会  結婚(婚姻)満50年を迎えた夫婦をご招待し、ご夫婦揃っての長寿と結婚50年の節目をお祝いする。合わせて、多年にわたり町発展に尽くされた功績に対し、慰労を行う。町からの補助金をもって実施しており、引き続き3地区合同で実施する。	A	社会福祉協議会	保健福祉課 町民課	町補助金	実施				
キ) 罹災家庭援護事業  火災等災害に遭遇し著しく住宅に被害を受けた世帯に対し、援護費の支給を行う。共同募金会が行う災害見舞金と連携して行う。  全焼 30,000円 半焼 20,000円	A	社会福祉協議会	共同募金会 民生委員 児童委員 行政区長 危機管理室	一般財源	実施				

ク) 障害福祉助成事業									
加美町身体障害者福祉協会に対し、障害者レクリエーション大会にかかる助成金を交付する。	実施済み	社会福祉協議会	身体障害者福祉協会	共同募金 財源	実施				→

## 【現状と課題】

制度や施策に基づく公的サービスだけでは、すべての生活課題に対応することはできません。高齢者や障害者、子育て世帯等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるようにするためには、地域ごとの活動を支援したり、利用者・家族の立場に立った地域に密着したサービスの支援が求められます。それぞれの地域にあった取り組みを支援する必要があります。

## 実施項目⑤ ニーズ対応型コミュニティサービスの支援

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
ア) 行政区福祉事業への支援協力  少子高齢化や核家族化の進行など家族機能の変化と地域の結びつきや人間関係の希薄化が問題になる中、行政区を単位とした支えあいや助けあいが重要性を増している。行政区における福祉活動に対して助成することにより、地区住民の主体的な活動の促進とボランティア活動の推進を図る。助成額については、一律支給を見直し、世帯数（会員数）に応じた交付などを検討する。	A	社会福祉協議会	行政区長	一般財源	実施				→
イ) 行政区ミニデイサービスサポート事業の実施（側面支援）  行政区が主体となって行うミニデイサービス事業（町補助事業）を社協が側面から支援し、行政区における高齢者の生きがいづくりや介護予防を支援する。また、行政区内の担い手である行政区長や民生委員、ボランティアなどの負担軽減を図り、より良い活動の継続を推進する。内容は、案内状の作成や印刷、レクリエーション用品の貸し出し、献立の作成、レクリエーション研修会の開催など。引き続き積極的な支援を行う。	A	社会福祉協議会	行政区長 民生委員 児童委員 ボランティア 保健福祉課 地域包括支援センター	共同募金 財源	実施				→
ウ) 介護予防シニア元気塾の実施  行政区で行う事業（主にミニデイサービス）に出向き、介護予防を目的として講話やレクリエーションなどを実施する。1行政区あたり原則年1回とする。	A	社会福祉協議会	行政区長 民生委員 児童委員 ボランティア	共同募金 財源	実施				→

<p>工) ふれあい・いきいきサロン活動の推進</p> <p>ふれあい・いきいきサロンは、身近な住民同士の「仲間づくり」や「出会いの場づくり」を進める活動である。高齢者、障害者をはじめ、子育て世帯など、身近な地域で暮らす住民どおしが集まって、友達、仲間の幅を広げたり、定期的な交流を通して、一人ひとりの「自分らしさ・生きがい」など、心豊かな生活が送れるよう、サロンの設置及び活動を支援する。</p> <p>・地域住民相互の支え合いによるふれあい・いきいきサロン活動の普及（高齢者、障害者、子育て世帯等）</p> <p>・社協登録制の実施 参加人数 5名（組）以上 概ね月1回以上の開催（年間10回以上） 助成制度 年20回を限度に1回あたり1,000円 ※1サロンあたりの助成回数3回まで ※助成が終了したサロンについては、町民の居場所づくりとして、一覧表を作成する。</p>	B	社会福祉協議会	一般住民	共同募金 財源	実施	
--	---	---------	------	------------	----	--

## 【現状と課題】

地域福祉に関するアンケート調査では、隣近所との関わりについて、ある程度親しく付き合っているかそれ以上と答えた方の割合が50%あり、立ち話をする程度・挨拶をする程度の付き合い又はほとんど付き合いがないと答えた方の割合も50%あります。高齢化や過疎化が進む中、地域での支えあい活動（高齢者等の日常生活を地域の身近な方々で見守ったり、支え合ったりすること）の充実が求められています。身近な支えあいである小地域ネットワーク活動と公的サービス、民間サービス、支援等が一体的に取り組まれるよう総合的なサポート体制を作る必要があります。

## 実施項目⑥ 小地域ネットワーク活動の強化・推進

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 小地域ネットワーク活動の強化・推進</p> <p>小地域ネットワーク活動は小地域（概ね行政区）を単位として、要援護者一人ひとりを対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民が協働して進める見守り、援助活動で、ひとり暮らしや寝たきりの老人世帯が地域の中で孤立することなく安心して生活できるよう地域住民による支えあい、助けあいの活動である。内容としては、見守り、安否確認、声かけ運動、ちょっとした買い物やごみ出し、掃除や除雪など、身近で簡易なサー</p>	A	社会福祉協議会	行政区長	一般財源	実施				



ビスを行う支えあい、たすけあい運動である。この小地域ネットワーク活動を推進するにあたっては、モデル地区（行政区）を指定し、できるところから広めていく。 ・小地域ネットワーク活動（みまもりネット）事業の推進 ・モデル地区（行政区）指定による活動の啓発、推進 ・行政区・班の住民福祉活動（見守り・声かけ運動）の推進 ・除雪サービスを中心としたみまもり活動への助成 ・老人クラブ等福祉活動団体との連携、支援（友愛訪問活動の実施） ・関係機関連携によるニーズ把握から、問題解決、評価に至る仕組みづくりの構築（総合的な支援体制の構築）	D	社会福祉協議会	行政区長 民生委員 ボランティア 一般住民	共同募金 財源	5地区	5地区	10地区	10地区	15地区
	A	老人クラブ	老人クラブ	一般財源	実施	→			
	D	社会福祉協議会		一般財源	実施	→			

## 【現状と課題】

社協では、これまで、地域福祉事業の中核を担うべく、地域福祉事業の推進に努めてきました。平成27年に介護保険制度が改正され、新しい総合事業と生活支援体制整備事業が開始されたことにより、小地域における住民主体の福祉活動を一層推進するとともに、社会福祉法人、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO 団体、地域の関係者や団体との連携・協働の取り組みを広げることで、地域のつながりの再構築を図り、地域共生社会の実現に向けた実践を進めることが課題となっています。

## 実施項目⑦ 生活支援・介護予防事業の推進

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<b>ア) 生活支援・介護予防事業の推進</b>  制度や公的サービスが充実しただけでは、地域で暮らし続けることは容易ではない。介護が必要になる前から地域で気にかかけ合い、見守り合い、支え合うことが必要となる。 そこで、平成27年に介護保険法が改正され、新しい総合事業と生活支援体制整備事業のもと、誰もが暮らしやすい地域づくりを推進する「生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）」と「協議体」という仕組みが整備された。 社会福祉協議会は、老人クラブやボランティアとのつながりが深く、住民の接点も多い。また、介護事業を行っており介護ニーズにも精通し、生活を支援する調整役として期待されている。地域福祉事業を推進する中核団体として、生活支援サービス等の推進に向けた取り組みを検討するとともに、人材の育成を図る。									
・加美町生活支援体制整備事業協議体への参加	新規	加美町	関係団体		実施				→
・生活支援コーディネーター配置事業の受託	新規	社会福祉協議会	加美町	町委託金	検討・実施				→

## 基本計画 3 誰もが安心のサービスを（福祉サービスの適切な利用を促進しよう）

### 【現状と課題】

生活相談所は長らく町民の1次相談所（どこの相談所に行ったらいいのかわからない、単に悩み事を聞いてほしい等）としての役割を果たすべく開設されてきました。相談員は民生委員や学識経験者に委嘱し、月1回の定例相談日と随時相談により相談に応じています。近年、相談の複雑化、多様化、専門化が益々進み、生活相談所では解決できない問題も多くなっていますが、1次相談所として、関係機関の紹介や困りごと、心配ごとの傾聴などの機能を果たしています。また、専門相談としては、弁護士による法律専門相談を実施し、効果を上げています。

### 実施項目① 総合相談体制の整備・強化

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<b>ア) 困りごと相談等機能強化</b>  生活相談所は、町民の1次相談所としての機能を果たす役割を担っていることから、引き続き実施する。また、生活相談所では解決できない問題については、法律専門相談や法務相談等を紹介し、解決への一助とする。平成29年度から実施している生活相談所の予約制については、廃止する。  ・生活相談所の開設 定例開設月1回⇒場所、時間の検討 随時相談窓口の開設 随時 相談員研修会の実施  ・法律専門相談の開設 年3回  ・行政書士による無料法務相談紹介 月1回	A   A  A	社会福祉協議会	行政 民生委員 児童委員 弁護士 行政書士	一般財源	実施				
<b>イ) 地域の相談機関ネットワークの強化</b>  近年の相談は、複雑化、多様化、専門化が益々進み、1か所だけで解決することは難しい。また、相談所も内容、目的別によって設置されていることが多く、紹介先の関係機関として選択する情報も限られている。相談体制の整備や積極的な情報提供、各相談機関のネットワークの強化を図り、地域住民が相談しやすい環境づくりを進める。  ・相談機関連絡会議の開催	B	社会福祉協議会	行政 各種相談機関	一般財源	実施				

## 【現状と課題】

社会福祉法第3条では、これからの福祉サービスについて、個人の尊厳を保持することを基本的理念とし、利用者本位のサービス提供を行うため、良質かつ適切なものでなければならぬと位置づけています。この理念に基づいて、福祉サービスの基盤整備は、「サービスの質の確保」という視点が求められています。サービスの質や内容について評価する仕組み、その結果を地域住民に情報公開する仕組み等により、事業運営の透明性を図りながらサービスの質の向上を図る必要があります。

### 実施項目② サービス評価の取り組み推進

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) サービス自己評価の実施の徹底と結果の公開</p> <p>介護保険制度は、利用者が自らの意志と責任に基づいて、サービス提供事業者と契約利用する仕組みであり、利用者がニーズに応じたサービスを選択し、適切に利用するためには、事業者が自らのサービス水準を把握し、課題を明らかにしたうえで、サービスの質の向上に向けた取り組みを行うことが求められる。</p> <p>社会福祉法第78条では、経営者にサービスの質の評価を行うこと、良質かつ適切なサービスを提供するよう規定しており、サービスの質の向上に向けた取り組みとして、サービス自己評価を実施し、その結果の公表により利用者のサービス選択に資する情報を提供する。</p>	D	社会福祉協議会		事業財源	検討	実施			→
<p>イ) 評価結果の情報開示のルール化</p> <p>サービス自己評価については、利用者によるサービス選択の基準となり得るもので、その情報公表については、本会の広報紙やホームページに記載するとともに、市町村担当部署や居宅介護支援事業所へ評価結果を送付する。</p>	D	社会福祉協議会		事業財源	検討	実施			→

### 実施項目③ 事故予防、事故後対応等の取り組み推進

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 事故予防、事故後対応等の取り組み推進</p> <p>介護保険法の制定によって、介護サービスは措置から契約になり、事業者と利用者との関係も対等化した。このことにより、利用者側の権利意識も高まり、今まで顕在化しにくかったトラブルや介護事故・介護裁判が増加の一途をたどっている。事業者として、サービスの内容や質的な側面の充実が問われることとなる。福祉サービスにおける事故等のリスクの軽減・回避するための予防的側面と介護事故が生じた場合の事後的対応について、介護サービスにおけるリスクマネジメントの質的な向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクマネジメント体制の構築</li> <li>・ リスクマネジメント委員会の開催</li> </ul>	A	社会福祉協議会		事業財源	実施				→

## 【現状と課題】

平成12年の社会福祉法施行にともなって、利用者の立場や意見を擁護する仕組みが盛り込まれました。その一つとして、全ての社会福祉事業者が苦情解決の仕組みに取り組むことが規定されました。サービスの内容に不満がある場合、第1段階として利用者と事業者の話し合いの仕組みを設定。利用者からの苦情内容を受け付け、利用者が希望すれば事業者が選任した第三者委員を交えて話し合います。第1段階で解決できない場合や利用者が事業者以外に相談したい時は、第2段階として、運営適正化委員会が宮城県社会福祉協議会に設置されています。

### 実施項目④ 苦情処理・解決制度の取り組み推進

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 苦情処理・解決制度の運用</p> <p>福祉サービス利用者の利益の保護を図るため、社会福祉法第82条は、事業者に対し、提供するサービスについて、利用者等からの苦情の適切な解決に努めなければならないと規定しており、各事業所で苦情処理体制を組織している。また、事業所で解決が困難な場合やサービスに対する苦情や意見を幅広く吸い上げサービスの改善を図るため、法人全体での解決の仕組みとして第三者委員会を設置しており、その適切かつ効果的な運用を図る。さらに法人内での解決が困難な苦情に備え、宮城県社会福祉協議会に設置されている運営適正化委員会など、外部の苦情処理機関と連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情解決手順の確立</li> <li>・苦情受付担当者・責任者の研修</li> <li>・苦情解決のための第三者委員会の開催</li> </ul>	A	社会福祉協議会	保健福祉課 宮城県運営 適正化委員会 宮城県国民健康保険団体 連合会 居宅介護支援事業所	一般財源 事業財源	実施				
<p>イ) 苦情解決制度の理解促進</p> <p>苦情処理体制を整備し、その体制については、事業所ごとにチラシを作成し、利用者に配布はしているが、認知度は低いものと推察される。利用者の権利擁護として有効な手段であることから、広報等のあり方を検討し、利用者、地域住民の理解促進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協広報等への掲載</li> <li>・重要事項説明書への記載</li> <li>・事業所内での提示</li> <li>・パンフレットに掲載</li> </ul>	D A A D	社会福祉協議会		一般財源	実施				



## 【現状と課題】

利用者が安心して福祉サービスを利用できるよう、苦情解決システムの整備や、事業者による利用者プライバシー保護の徹底が求められています。個人情報が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものという個人情報の保護に関する法律の基本理念のもと、本会においても、個人情報の適切な取扱いを確保し、本会の事業の円滑な運営をはかりつつも、個人の権利利益を保護する取り組みが必要です。

### 実施項目⑤ 個人情報保護の仕組みの確立

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
ア) 個人情報保護規程の制定  本会においては、平成 17 年 10 月 1 日施行の個人情報保護規程を既に制定しており、今後も随時改正を行いながら、個人情報保護の整備体制を図る。	A	社会福祉協議会		一般財源	実施				
イ) 事業者研修の実施  本会は、職員に対し個人情報保護規程に基づき、個人情報の適正な取扱いについての研修を実施する。	A	社会福祉協議会		一般財源	実施				

## 【現状と課題】

高齢者や障害者の虐待防止に関する取り組みは、それぞれの人権の尊重や権利擁護の具体化につながるのみならず、利用者に安心と安全を提供するサービスの質の向上のためにも必要不可欠なものです。本会としても、職員の研修の実施、利用者やその家族からの苦情解決のための体制整備など、人権擁護・虐待防止のための措置を講じる必要があります。

### 実施項目⑥ 人権擁護・虐待防止に関する体制整備

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
ア) 人権擁護・虐待防止に関する体制整備  高齢者や障害者の虐待防止に関する取り組みとして、職員研修の実施、利用者やその家族からの苦情解決のための体制整備を図る。  ・ 責任者の選定及び必要な体制の整備  ・ 事業所内研修会の実施	新規	社会福祉協議会		一般財源	実施				

## 基本計画 4

## みんなが主役のまちづくり（ボランティア活動を促進しよう）

### 【現状と課題】

社会福祉協議会では、事業の一環として、「ボランティア・市民活動センター」などを設置して（センターの名称がなくても対応している）、ボランティア活動や市民活動に関する相談や情報提供、活動先の紹介、ボランティア団体等の活動支援や講座、セミナーなどの学習の機会の提供等を行っています。本会は、合併協議の際に、本部にボランティアセンター、各福祉サービスセンターにボランティアサブセンターを設置し、ボランティア活動の推進を図ることとしました。財源としては、県社協からの助成金（ボランティア・市民活動振興基金助成金）と一般会費が充てられています。

地域福祉の推進を第1の目的とする本会としては、ボランティアセンターの充実を図ることが最重要であると考えていますが、実際には、事務局活動の中で、ボランティア友の会の活動支援などボランティア事業を行っているのが現実です。

ボランティアセンター及びボランティアサブセンターの充実、本会の地域福祉を推進するうえで、非常に大切な役目を果たすものであり、社協が民間社会福祉（地域福祉）の中核を成すという本来の役割からも、その充実が求められています。

また、地域包括ケアシステム（生活支援・介護予防）では、地域の支えあいの体制づくりが課題であり、生活支援の担い手となるボランティアの育成を図る必要があります。

ボランティア活動の啓蒙・普及に努めるとともに、気軽にボランティア活動に参加できる環境を整える必要があります。

### 実施項目① ボランティアセンターの充実

具体的内容（実施計画）	一次計画の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
ア) ボランティアコーディネーターの配置  ボランティアセンター及びボランティアサブセンターの開設とともに、ボランティアコーディネーターを配置し、本来のボランティアセンター機能である相談や情報提供、活動先の紹介、ボランティア団体等の活動支援、ボランティア養成等を積極的に行う。 ・ボランティアコーディネーターの配置	C	社会福祉協議会		一般財源	検討	実施			
イ) ボランティア活動・団体への支援  a) ボランティア友の会への支援 加美町ボランティア友の会、中新田ボランティア友の会、小野田ボランティア友の会、宮崎ボランティア友の会からなり、地域ごとに特色のあるボランティア活動を展開している。本会はその事務局として活動支援を行い、更には、活動のための助成金を交付している。今後は、地域実情に即したボランティア活動を支援しつつ、自主活動を推進する。 ・ボランティア友の会への支援、自主活動の推進 ・助成金交付による活動支援	A	社会福祉協議会	加美町ボランティア友の会  中新田ボランティア友の会  小野田ボランティア友の会  宮崎ボランティア友の会	一般財源	実施				



## 実施項目② 総合学習と連携した学習・活動機会の提供

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 学校等教育機関等への情報提供</p> <p>学校のボランティア・福祉教育推進のため、社会資源等の情報提供や、各団体等との連絡調整を行う。</p>	A	社会福祉協議会	各学校 教育委員会	一般財源	実施				
<p>イ) 福祉教育協力校の指定</p> <p>町内の小学校、中学校、こども園、幼稚園、保育所を福祉教育協力校として指定し、助成金の交付や活動の支援を行う。（こども園、幼稚園、保育所については、申請によることとする）</p> <p>・加美町福祉教育協力校の指定</p>	A	社会福祉協議会	各学校 教育委員会	一般財源	実施				
<p>ウ) 福祉体験学習の実施</p> <p>各学校や地域の要望に応じ、キャップハンディ体験、社会福祉講話、ボランティア講話、手話教室などの講師派遣や、講師の紹介、キャップハンディ体験用具の貸し出しなどを行う。</p>	A	社会福祉協議会	各学校 行政区 ボランティア等	一般財源	実施				
<p>エ) 福祉作文・ポスターコンクールの実施</p> <p>町内小・中学校の児童・生徒（ポスターのみこども園等の年長児）を対象に、社会福祉に対する関心を深め、福祉の心（おもいやり・たすけあい・ささえあい）の精神と社会連帯意識の高揚を図る」という趣旨のもとに、福祉作文・ポスターコンクールを実施する。</p>	A	社会福祉協議会	各学校 教育委員会	一般財源	実施				
<p>オ) ボランティア活動体験の実施</p> <p>社会福祉の理解を深めることを目的に、ボランティア活動体験や福祉に関する体験学習、福祉現場での活動体験の機会を設ける。</p> <p>・福祉体験ワークキャンプ（中学生対象） ・ボランティア体験塾（高校生以上対象）</p>	A B	社会福祉協議会	各学校 教育委員会 事業所等	一般財源	実施				



**実施項目③ 企業等の社会貢献活動と連携した学習・活動機会の提供**

具体的内容（実施計画）	一次計画 の達成度	実施主体	関係機関	財源区分	年次計画				
					18年	19年	20年	21年	22年
<p>ア) 企業等への情報提供</p> <p>活動を希望する企業等へのボランティア情報提供、学習の機会提供、社会貢献活動のコーディネート、社協会員加入呼びかけ、会員企業への広報紙等の送付を実施する。</p>	C	社会福祉協議会	企業等	一般財源	実施				

## 第3章 杜協発展強化計画

第2次地域福祉活動計画を推進するために、加美町社会福祉協議会の経営のビジョンや目標を明確にして、その実現に向けた組織、財政、人材育成などに関する具体的な取り組みをお示しするものです。

### （1）経営理念（本会の使命）

加美町社会福祉協議会は、住民を主体とした地域福祉を推進する中核的な団体として、「誰もが安心して暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくり」を推進するため、

- ①住民参加・協働による福祉のまちづくりを目指します
- ②利用者の立場に立った福祉サービスの実現を目指します
- ③地域に根ざした包括的な支援体制の実現を目指します
- ④小地域における住民主体の福祉活動を一層強化するとともに、民生委員・児童委員、ボランティア、地域の各種団体等と連携・協働し、地域のつながりの再構築を図り、地域共生社会の実現を目指します
- ⑤在宅福祉サービス事業部門における社協らしさを発揮した事業の展開を目指します
- ⑥行政とのパートナーシップによる地域福祉施策の充実を目指します

### （2）組織運営方針

加美町社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業を経営する者と社会福祉に関する活動を行うものが参加する公益性の高い、非営利・民間の福祉団体として、その使命と経営理念を実現するために、以下による組織運営を行います。

- ①地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たします
- ②事業の実施にあたっては、地域の団体と連携し、住民との協働により進めます
- ③経営については、事業の効果やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自立した経営を目指していきます
- ④すべての役職員は、高い倫理意識を保持し、社会的な評価・信頼を得るために、法令を遵守します

### （3）実施計画

#### 実施計画 1 社協会員制度の加入促進

##### ①一般会員の加入促進

社会福祉協議会は、地域住民の参加・協力によって事業をすすめるために住民会員制度をとっています。会費は、社協活動における地域福祉事業の財源として使用されます。

会員になることは自ら地域福祉の推進に参加するという意思を表すものであり、地域共生社会の実現のためにも全戸加入を働きかけていきます。

また、社協事業・運営に関する地域住民への積極的な情報の公開を図り、地域福祉事業を推進するうえで貴重な財源となる会員会費の使途を住民にとってわかりやすく周知していきます。

- ・社協だよりに事業計画、予算、事業報告、決算状況の掲載及び会費の使途について報告
- ・ホームページによる広報

## 一般会員加入率（会費減免を含む）

	平成23年度		平成29年度	
	加入世帯数	加入率（%）	加入世帯数	加入率（%）
全 体	7,764	94.3	7,052	87.0
中新田地区	4,273	89.1	3,810	84.0
小野田地区	2,019	94.9	1,838	90.3
宮崎地区	1,472	98.9	1,404	91.2

	2018	2019	2020	2021	2022
一般会員の加入促進	実施				→

## ②賛助、特別会員の加入促進

町内に事業所がある団体及び企業の多くが本会会員になっていただけるように、本会活動のPRに努めるとともに、団体及び企業にとって効果的な社会貢献活動として位置付けしやすいように、理解されやすく、加入しやすい賛助、特別会員制度を推進します。

### 賛助、特別会員加入状況

(円)

	賛助会費	特別会費
平成19年度	63,000	1,810,000
平成23年度	297,000	1,510,000
平成29年度	275,000	1,280,000

	2018	2019	2020	2021	2022
賛助、特別会員の加入促進	実施				→

## ③会費の額

会費については、据え置きとします。

会費の種類	会費の額	
一般会費	1世帯	1,000円
賛助会費	1口	3,000円
特別会費	1口	10,000円

	2018	2019	2020	2021	2022
会費の額	実施				→

## 実施計画 2 社協組織体制の強化

①部会、委員会の積極的な活用（高齢者部会、障害者部会、ボランティアセンター運営委員会、広報委員会など）

第1次計画推進中に、社会福祉法人改革が行われ、本会としても課題となっていた役員体制の見直しが行われました。今後は、部会（委員会）を地域福祉の推進や本会の事業に参画する場として位置付け、活動して行けるよう、積極的な活用を図るべく整備していきます。

- ・部会（委員会）規程の見直し
- ・高齢者部会及び障害者部会の設置
- ・ボランティアセンター運営委員会の設置
- ・広報委員会の設置

	2018	2019	2020	2021	2022
部会（委員会） 規程の見直し	検討	実施			→

	2018	2019	2020	2021	2022
高齢者部会及び 障害者部会の設置	検討	実施			→

	2018	2019	2020	2021	2022
Vセンター運営 委員会の設置	検討	実施			→

	2018	2019	2020	2021	2022
広報委員会の設置	検討	実施			→

### ②災害ボランティアセンターの体制整備

大地震や水害などの災害時には、被災地内外から支援に駆けつけるボランティアの力が、被災地の復旧・復興のために欠かせない大きな力となっています。こうした際に、被災者とボランティアを結びつけるための役割を担う災害ボランティアセンターが必要になります。

宮城県では、宮城県と市町村、市町村社会福祉協議会の間に「大規模災害時における災害ボランティアセンターの設置・運営に関する覚書」を締結（平成16年12月1日）、大規模災害時における市町村災害ボランティアセンターの設置・運営について、役割分担と協力関係について取り決めを行っています。大規模災害が発生したときは社協が中心となって災害ボランティアセンターを設置し、市町村は、災害ボランティアセンターの設置・運営について、設置場所の提供等の支援を行うことになっています。加美町では、「加美町地域防災計画」のボランティアの受け入れにおいて、災害時におけるボランティア活動の実効性を確保するため、町社会福祉協議会と協力しつつ、民間団体等と行政機関との間で、ボランティアの受入れや登録等に関する機能分担をあらかじめ十分調整するとしています。

また、宮城県内の市町村社会福祉協議会と宮城県社会福祉協議会が協力し、連携を図って被災した地域の社会福祉協議会への活動支援を行うための災害時相互支援協定も平成26年6月1日に締結されました。

本会は、災害復興の大きな力となる災害ボランティアに対する支援を行うため、県社会福祉



協議会や加美町、関係機関、ボランティア等のネットワークづくりや支援のための人材育成・確保、災害ボランティアセンターの設置場所の検討など、日頃から体制の整備を図っていきます。

	2018	2019	2020	2021	2022
災害ボランティアセンター体制整備	実施				→

### ③人材育成

平成28年1月に「職員（人材）育成システム」～社協職員として 学び・育ち・育てる仕組みづくり～を制定しました。

社協を取り巻く環境の変化により、職員一人ひとりの資質向上、技術や知識の向上がより強く求められています。社協職員として、学び・育ち・育てる仕組みづくりの確立に向けて、このシステムが機能するように実施に努めていきます。

また、厳しい経営状況ではありますが、人事管理については、職員の能力と意欲をいかす人材育成の視点に立ち、人材の確保、職員の配置管理、人事管理制度の整備に努めます。特に職員採用では、「職員採用計画」の人員配置基準に基づき、適正な採用を進めます。

平成30年8月1日現在の本会職員は120名で、正職員38名、非正規職員82名（マスター職員9名、嘱託職員26名、臨時職員26名、パート職員21名）です。そのうち事業職員が101名（正職員26名、非正規職員75名）となっています。

#### <現在の事業所別職員配置状況>

事業所	地区	正職員数	非正規職員数
事務局	本部及び2地区	12人	マスター職員1人 嘱託職員3人 臨時職員2人 パート職員1人
中新田ヘルパーステーション	中新田地区	2人	マスター職員1人 嘱託職員4人 臨時職員1人 パート職員1人
加美町社協ヘルパーステーション	小野田地区	2人	マスター職員2人 嘱託職員2人 臨時職員1人
中新田デイサービスセンター	中新田地区	5人	マスター職員1人 嘱託職員4人 臨時職員5人 パート職員3人
小野田西部デイサービスセンター	小野田地区	4人	マスター職員1人 嘱託職員3人 臨時職員2人 パート職員6人

事業所	地区	正職員数	非正規職員数
宮崎デイサービスセンター	宮崎地区	6人	マスター職員1人 嘱託職員2人 臨時職員9人 パート職員3人
加美町社協ケアサポートセンター	中新田地区	3人	マスター職員1人 嘱託職員3人
加美町社協入浴ステーション	宮崎地区	1人	*宮崎デイサービス センター兼務
クローバーハウス	中新田地区	2人	嘱託職員1人 臨時職員4人 パート職員1人
やくらいアットハウス	小野田地区	1人	嘱託職員4人 臨時職員1人 パート職員1人
地域活動支援センターあおぞら	中新田地区	0人	マスター職員1人 臨時職員1人
配食サービス	中新田地区	0人	パート職員5人
計		38人 (31.6%)	マスター職員9人(7.5%) 嘱託職員26人(21.6%) 臨時職員26人(21.6%) パート職員21人(17.5%)

<現在の正職員年齢及び男女別構成>

	男	女
60歳以上	0人	0人
55～59歳	0人	5人
50～54歳	2人	6人
45～49歳	1人	6人
40～44歳	2人	3人
35～39歳	5人	1人
30～34歳	3人	2人
25～29歳	2人	0人
20～24歳	0人	0人
計	15人	23人

全体 50歳以上 34.2%  
40～49歳 31.5%  
30～39歳 28.9%  
20～29歳 5.2%

《人材育成、人事管理の具体的な取り組み事項》

取り組み事項	具体的内容
職員研修の充実	内部研修の実施 ・基本研修の実施 ・分野別研修の実施 外部研修への積極的参加
自己啓発への支援	福祉資格取得の推進 ・修得に要する時間の一部を支援 ・経費の一部助成
キャリアアップの仕組みの構築	職員の研修参加履歴・資格取得状況等を人材情報として管理 人材登用等への活用
職員採用の選考強化	正職員の適正人員配置基準の制定 正職員採用の年次計画 職員採用の選考基準の見直し等
職員の配置管理	人事異動による人材育成の実施 適材適所に配置するための経歴管理と基準づくり
人事管理制度の整備	人事考課制度の導入検討 昇任管理 表彰制度の活用 マスター職員（定年退職後の再雇用）の活用

	2018	2019	2020	2021	2022
人材育成	実施（検討）				→

**実施計画3 地域福祉推進のための財源確保**

本会の平成29年度当初予算の財源構成は下記のとおりです。

財源区分	当初予算額(千円)	割合 (%)	内 訳
自主（民間）財源	20,318	3.9	会費、寄付金、共同募金配分金、負担金、配当金、他
公費財源	67,391	13.3	補助金、受託金
事業財源	371,974	73.2	介護保険事業収入、障害福祉サービス収入、雑収入
基金取崩	7,646	1.5	基金積立資産取崩収入
前期末支払資金 残高	41,002	8.1	前期末支払資金残高（繰越金）
計	508,331	100.0	

※退職金関係を除く

本会の平成29年度当初予算の財源構成は、自主(民間)財源が3.9%、公費財源が13.3%、事業財源が73.2%、基金取崩が1.5%、繰越金が8.1%となっています。支出では、人件費が73.2%、事務費が5.3%、事業費が14.9%、施設修繕費が1.5%、当期末支払資金残高が5.1%となっています。

本来、社協は、収益を目的として設立された団体ではなく、社会福祉法において定義されているように地域福祉を推進するために設立された団体で、極めて公共性、公益性が高い事業を担っています。自主(民間)財源は、町民の福祉向上に資する事業に使用しており、このことから本会の事務局人件費や公益的な事業には、公費(補助金や受託金)が当てられています。今後も公益性の高い非営利・民間福祉団体としての社協固有の役割と機能への理解を求め、社協運営・事業への支援及び行政との連携強化を働きかけます。

一方で、今日の社会情勢の変化や多様化する福祉ニーズに対応する事業を展開するためには、自主(民間)財源や事業財源といった自己財源の増強が求められます。

会費や共同募金配分金など町民からの協力金については、直ちに引き上げすることは難しいことであり、寄付金については、年度により額にばらつきがあり、安定的にいただけるものではありません。こうしたことから、事業財源の一層の強化が望まれます。

在宅福祉サービス事業(介護保険事業及び障害福祉サービス事業)は、住民の期待度も高く、高齢者福祉、障害福祉事業の推進という観点からも本会としても取り組まなければならない事業であり、効果的で効率的な経営を行うように努めることによって、本会の自立した運営及び地域福祉事業の財源確保を目指していきます。

財源区分	内 訳	使途内容	目 標
自主(民間)財源	会費、寄付金、共同募金配分金、配当金、他	地域福祉活動に充当(事業費・運営費)	現状維持を目標とする
公費財源	補助金、受託金	事務局人件費、公益的な事業に充当	現状維持を目標とするが、新規委託事業に対して積極的に名乗りをあげていく
事業財源	介護保険事業、障害福祉サービス事業	当該事業に充当するほか、地域福祉活動事業費に充当	効率的な経営を行い、収益を上げていくほか、新規事業を検討(実施)する
地域福祉基金	合併以前の寄付金等積立金 基金額 84,686,488 円 (H 30.3.31 現在)	地域福祉事業、車輛購入事業	現状維持を目標とするが、新規事業等の基礎的財源にあてるときや車輛を取得する際には取り崩すこともある
在宅福祉施設等整備基金	事業財源における積立金 基金額 70,198,276 円 つなぎ資金 35,000,000 円 (H 30.3.31 現在)	備品購入資金、人件費積立金、修繕費準備金、他	事業財源の剰余金を積み立て、増額を目標とするが、新規事業等や車輛取得の際には取崩しを実施する 目標：年間事業費の3分の1程度(内部留保)

	2018	2019	2020	2021	2022
財源確保	実施(検討)				→

## 実施計画 4 在宅福祉事業の精査

本会は、在宅福祉（介護）を支える視点で、介護保険事業及び障害福祉サービス事業に参入し、介護保険事業所 7 カ所、障害福祉サービス事業所 4 カ所を経営しています。

本町は約 4 6 1 km<sup>2</sup>あり、県内でも有数の面積を有していますが、住家の点在する、積雪の多い山間地も多く抱えており、移動距離及び送迎距離が長く、採算性を追求することだけでなく、サービスの空白域を作らないようサービスの展開に努めていますが、平成 2 7 年度の介護保険制度の改正の影響や他事業所との競合、人件費の増、老朽化した施設の修繕費の増などから、赤字になる事業所が増加し、運営の為に基金を取崩すなど本会そのものの経営に影響を及ぼしております。

しかしながら、本会のホームヘルプサービスやデイサービス事業などは介護保険制度開始前から行われており、住民の期待度も高く、特に民間事業者が入りにくい分野では、在宅福祉事業から直ちに撤退することはできません。

赤字の事業所については、至急運営の見直しや統廃合を行い、コストパフォーマンスなどを適切に評価しながら、効果的で効率的な経営を行うように努めることによって、本会の自立した運営及び地域福祉事業の財源確保を目指していきます。

### ①介護保険事業の取り組み

#### ア) 訪問介護事業所（ヘルパーステーション）※障害福祉サービス事業も実施

平成 1 5 年の合併時点では、3 か所あったヘルパーステーションですが、現在は、町の地形等を考慮し、中新田地区と小野田地区に 1 カ所ずつヘルパーステーションを設置しています。ヘルパーステーションは、正職員比率を下げる等運営の努力は続けているものの、平成 2 6 年頃から赤字の状態が続いており、効率的な問題から、改善の見通しはありません。また、ホームヘルパーのなり手が少ない状況にあるため、短時間勤務の職員確保ができず、結果、常勤職員に時間外勤務や休日出勤といった負担がかかるという悪循環になっています。

また、加美町内の介護予防支援事業所は本会の事業所のみとなっています。

このことから、訪問介護事業を継続して行うため、ヘルパーステーションを 1 カ所にし、職員配置の効率化と経費削減に努めるよう至急検討を行います。

#### ◎単年度における収支状況（赤字補填分を除く当期末支払資金残高）

	中新田ヘルパーステーション	加美町社協ヘルパーステーション
平成 2 5 年度	－ 2,161,947 円	1,387,497 円
平成 2 6 年度	－ 2,850,385 円	－ 619,582 円
平成 2 7 年度	－ 4,611,810 円	－ 4,965,467 円
平成 2 8 年度	－ 6,176,161 円	－ 7,194,299 円
平成 2 9 年度	－ 4,265,049 円	－ 3,434,568 円
計	－ 20,065,352 円	－ 14,826,419 円

	2 0 1 8	2 0 1 9	2 0 2 0	2 0 2 1	2 0 2 2
中新田ヘルパーステーション	現状維持	統廃合検討	統 合		
加美町社協ヘルパーステーション	現状維持				→



### イ) 居宅介護支援事業所（ケアサポートセンター）

現在、加美町全体の事業所として中新田に1カ所ケアサポートセンターがあり、介護支援専門員（ケアマネジャー）が7名で居宅サービス計画の作成やサービス事業者との連絡調整等を行っています。また、加美町からの受託事業として、介護認定調査や介護予防支援事業も実施しています。

この計画期間内の体制は介護支援専門員8名とし、引き続き事業を実施します。ただし、加美町からの受託事業については、採算面や人員面を考慮し、受託の有無について再検討を行います。

	2018	2019	2020	2021	2022
加美町社協ケアサポートセンター	8名体制				→

### ウ) 訪問入浴介護事業所（入浴ステーション）

現在、宮崎デイサービスセンターに併設して入浴ステーションを運営していますが、利用者の減と看護師など人材の確保が困難な状態が続いています。

事業廃止を検討しましたが、町内の訪問入浴介護事業所は本会のみですので、新規利用者の獲得と効率的運営に努めます。

	2018	2019	2020	2021	2022
加美町社協入浴ステーション	現状維持				→



## 工) 通所介護事業所

本会では、現在3地区でデイサービスセンターを運営しておりますが、第1次計画時点と比較しますと、登録者で45人減となっており、経営が厳しくなっています。個別支援に重点を置くなど、運営の見直しを行い、安定した経営を目指します。

### < 3地区デイサービスセンターの現況 >

	中新田 デイサービスセンター	小野田西部 デイサービスセンター	宮崎 デイサービスセンター
設 置	加美町	加美町	加美町
運営主体	加美町社協	加美町社協（指定管理）	加美町社協
定 員	33名	25名	35名
登 録 者 (平成30年7月現在)	67名	47名	80名
1日の利用平均 (平成30年1～6月)	25.5人	16.3人	23.8人
営 業 日	月～土曜日 (祝日も営業) 1/1～1/3 休み	月～土曜日 (祝日も営業) 1/1～1/3 休み	月～土曜日 (祝日も営業) 1/1～1/3 休み
設 備 等	一般浴室 特別浴室 リフト車3台 軽自動車2台	一般浴室 (特浴・中間浴有り) リフト車2台 ワゴン車1台 軽自動車1台	一般浴室 特別浴室 リフト車3台 軽自動車2台
利用者の特徴	年齢 70歳代⇔100歳代 要介護度 要支援1⇔要介護5 認知症の有無 有⇔無	年齢 60歳代⇔100歳代 要介護度 要介護1⇔要介護5 認知症の有無 有⇔無	年齢 50歳代⇔90歳代 要介護度 要支援2⇔要介護5 認知症の有無 有⇔無

本会のデイサービスセンターは、リフト車を稼働し、特別浴（又は中間浴）を利用しての入浴が可能となっているため、要介護度が高い方が多く集まる傾向にあり、認知症の方も多い状況です。更には、町の施設でもあるということで、利用希望があれば断ることも難しく、結果、年齢・要介護度・認知症の有無と幅広い方々を受け入れしています。このことは、同じプログラムで過ごしていただくことの難しさを表しておりますが、尚一層の個別支援のあり方を検討しながら、今後も引き続き質の高いサービスが実施できるよう努めていきます。

また、小野田西部デイサービスセンターは、2019年4月より指定管理が更新されますが、施設老朽化に伴う施設修繕費や施設管理料が大きな負担となっており、指定管理契約に基づく町との協議が必要です。

	2018	2019	2020	2021	2022
中新田デイサービスセンター	現状維持				→
小野田西部デイサービスセンター	現状維持	(指定管理更新)			→
宮崎デイサービスセンター	現状維持				→

介護保険制度は、収入には介護度による利用限度額という上限がある一方、支出面では人件費が右肩上がりになることによる収益の低下という構造欠陥があります。

また、介護保険給付費の増嵩から、国は舵を介護予防事業に切り替えました。

町民、利用者の期待に応えるためにも、今後の国の動向を注視しながら、健全な事業運営ができるよう努めていきます。

## ②障害福祉サービス事業の取り組み

本会が運営する障害福祉サービス事業所は、「加美町障害者自立支援施設 クローバーハウス」、「加美町障害者自立支援施設 やくらいアットハウス」、「加美町社協相談支援事業所 カミング」、「中新田地域活動支援センター あおぞら」の4カ所となっています。あおぞらについては、加美町からの委託事業として、3障害（身体・知的・精神）を対象とし、地域において自立した日常生活及び社会生活ができるように支援を行っています。

	クローバーハウス	やくらいアットハウス
地 区	中新田地区（広原地区）	小野田地区（西小野田地区）
設 置	加美町	加美町
運営主体	加美町社協（指定管理）	加美町社協
事業所指定	平成20年4月1日	平成22年4月1日
事業の種類	就労継続支援B型	（多機能型） 就労継続支援B型 生活介護
障害種別	身体・知的・精神	身体・知的・精神
定 員	20名	20名
登 録 者	19名	就労継続支援B型 3名 生活介護 5名
営 業 日	月～金曜日 祝日及び12/29～1/3を除く	月～金曜日 祝日及び12/29～1/3を除く
運営上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレの改修や調理室兼休憩室の増築を行っているが、トイレ、休憩室、更衣室等に男女の区別がない</li> <li>・定員に対して作業室、休憩室、玄関、事務所などが狭い</li> <li>・利用者の障害内容が大きく異なっており、就労継続支援B型事業所としての指導方法が難しい</li> <li>・状态的に生活介護に近い利用者が数名おり、将来的には生活介護の立ち上げも必要となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に位置的な問題から、利用者の増が望めず、経営が立ち行かない</li> <li>・小野田地区の住民健診会場として利用されている（健診期間中は、小野田福祉センターに移動したり、外出行事を取り入れている）</li> <li>・送迎に時間がかかる</li> <li>・生活介護をメイン事業として展開していく（サービスの充実）</li> </ul>

クローバーハウス、やくらいアットハウスは、その都度運営上の課題を解決しながら、利用者本位のサービス提供を心がけ、着実に事業を実施してきています。今後についても、質の高いサービスが展開できるよう、法制度の改正に対処しながら事業運営に努めます。

また、加美町社協相談支援事業所カミングについては、平成26年より事業を開始し、相談支援員1名を配置して障害児・者のサービス計画作成に努めていますが、介護報酬が見込めないことから、赤字の運営が続いています。

やくらいアットハウス及び加美町社協相談支援事業所カミングの運営上の課題については、物理的な問題も多く、本会の努力だけで直ちに解決できる問題ではありません。町当局と相談しながら、今後の運営について、早急に検討します。

◎単年度における収支状況（赤字補填分を除く当期末支払資金残高）

	やくらいアットハウス	加美町相談支援事業所カミング
平成25年度	825,088 円	—
平成26年度	－ 5,305,599 円	－ 4,000,230 円
平成27年度	－ 2,083,413 円	－ 3,825,821 円
平成28年度	－ 2,783,585 円	－ 4,546,482 円
平成29年度	－ 2,781,358 円	－ 4,204,455 円
計	－ 12,128,867 円	－ 16,576,988 円

	2018	2019	2020	2021	2022
クローバーハウス	現状維持				→
		(指定管理)			→
やくらいアットハウス	現状維持	現状維持 検討			→
カミング	現状維持	現状維持 検討			→
あおぞら	現状維持				→
		(委託)			→



---

加美町社会福祉協議会  
「第2次地域福祉活動計画書」

## おらほのプラン2

みんなで支えあう地域の輪  
誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり

平成31年1月発行

編集・発行／社会福祉法人加美町社会福祉協議会

〒981-4261 宮城県加美郡加美町字町裏320番地  
(加美町中新田福祉センター内)

TEL：0229 (63) 2547 FAX：0229 (63) 2898

URL：http://www.Shakyo.or.jp/hp/288/

---